

DI 指数、大幅に改善

第69回冷凍空調機器需要予測調査報告

当会は、令和5年4月から5月12日までの期間に、第69回冷凍空調機器需要予測調査を実施した。同調査は全普通会员約3,300社を対象に調査票を送付、書面記入方式で実施した。その結果、5月12日までに回答のあった448社（回答率13.6%）について集計したものの報告である（回答企業の地域別・業態別は、表1）。

同調査は、年1回実施しており、昨年は4月に実施している。

I. 最近の商況

DI指数マイナス1.1ポイントと23ポイント改善

「最近の商況」の質問では、「良い」「やや良い」と前年度を上回った企業は29.9%（同20.9%）、「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」を合わせて31.0%（前回45.0%）となり、業況を占うDI（景況）指数は

マイナス1.1ポイント（同マイナス24.1ポイント）となった。4年連続でマイナスになったものの、前回調査と比較して、23ポイントも大幅に改善した（表2）。

日本経済は、2022年のGDPは、実質経済成長率は1.1%だった。個人消費や設備投資などが全体を押し上げ、コロナ禍当初の2020年の大幅な落ち込みからの反動もあった2021年（2.1%）に比べると伸びが鈍化した。

そのような状況の中、2022年度の冷凍空調業界は、出荷台数を見ると前年度と比較してパッケージエアコン（PAC）は横ばい、冷凍冷蔵ショーケースは減少、業務用冷蔵庫は増加した。

今回の調査結果は、前年度を上回った「良い」「やや良い」は9ポイント増に留まり、前年度を下回った「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」は14ポイントも改善していることから、現状維持、底を脱したという状況にある。

地区別に見ると、「東北」（プラス13.5

表1 地域別・業態別回答数

所在地（ブロック）	件数	空調設備	冷凍・冷蔵設備	その他	無回答
合計（件） （%）	448 100.0	278 62.1	85 19.0	76 17.0	9 2.0
北海道地区	19 100.0	9 47.4	6 31.6	3 15.8	1 5.3
東北地区	37 100.0	24 64.9	9 24.3	4 10.8	—
関東甲信越静	172 100.0	106 61.6	36 20.9	28 16.3	2 1.2
中部地区	43 100.0	33 76.7	3 7.0	6 14.0	1 2.3
近畿地区	32 100.0	22 68.8	8 25.0	2 6.3	—
中国地区	53 100.0	28 52.8	9 17.0	13 24.5	3 5.7
四国地区	30 100.0	13 43.3	5 16.7	12 40.0	—
西日本地区	51 100.0	37 72.5	8 15.7	5 9.8	1 2.0

表2 最近の商況（地域別）

所在地（ブロック）	件数	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	無回答
合計（件） （%）	448 100.0	26 5.8	108 24.1	165 36.8	83 18.5	44 9.8	12 2.7	10 2.2
北海道地区	19 100.0	1 5.3	4 21.1	8 42.1	4 21.1	1 5.3	—	1 5.3
東北地区	37 100.0	1 2.7	14 37.8	12 32.4	7 18.9	2 5.4	1 2.7	—
関東甲信越静	172 100.0	10 5.8	44 25.6	66 38.4	29 16.9	15 8.7	3 1.7	5 2.9
中部地区	43 100.0	1 2.3	8 18.6	14 32.6	12 27.9	7 16.3	1 2.3	—
近畿地区	32 100.0	4 12.5	6 18.8	15 46.9	5 15.6	1 3.1	1 3.1	—
中国地区	53 100.0	3 5.7	13 24.5	17 32.1	8 15.1	9 17.0	1 1.9	2 3.8
四国地区	30 100.0	1 3.3	6 20.0	11 36.7	6 20.0	4 13.3	2 6.7	—
西日本地区	51 100.0	5 9.8	11 21.6	18 35.3	11 21.6	3 5.9	3 5.9	—

表3 最近の商況（業態別）

設備について	件数	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	無回答
合計（件） （%）	448 100.0	26 5.8	108 24.1	165 36.8	83 18.5	44 9.8	12 2.7	10 2.2
空調設備	278 100.0	17 6.1	74 26.6	96 34.5	50 18.0	30 10.8	7 2.5	4 1.4
冷凍・冷蔵設備	85 100.0	5 5.9	22 25.9	34 40.0	13 15.3	6 7.1	3 3.5	2 2.4
その他	76 100.0	4 5.3	12 15.8	29 38.2	19 25.0	8 10.5	2 2.6	2 2.6

表4 前年の売行き状況 (パッケージエアコン)

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	448 100.0	72 16.1	254 56.7	75 16.7	47 10.5
北海道地区	19 100.0	2 10.5	12 63.2	3 15.8	2 10.5
東北地区	37 100.0	5 13.5	23 62.2	7 18.9	2 5.4
関東甲信越静	172 100.0	27 15.7	90 52.3	27 15.7	28 16.3
中部地区	43 100.0	4 9.3	25 58.1	11 25.6	3 7.0
近畿地区	32 100.0	7 21.9	19 59.4	3 9.4	3 9.4
中国地区	53 100.0	10 18.9	26 49.1	10 18.9	7 13.2
四国地区	30 100.0	3 10.0	19 63.3	7 23.3	1 3.3
西日本地区	51 100.0	13 25.5	31 60.8	6 11.8	1 2.0

ポイント)と大幅に改善、続いて「近畿」(プラス9.5ポイント)、「関東甲信越静」(プラス4.1ポイント)と3地域でプラスとなった。改善が遅れている地域は、「中部」(マイナス25.6ポイント)、続いて「四国」(マイナス16.7ポイント)、「中国」(マイナス3.8ポイント)、「西日本」(マイナス2.0ポイント)となっており、「中部」以外では、前年度の全国平均を上回った。「北海道」は(0ポイント)であった。中部地区の改善が大幅に遅れている要因については不明であるが、地域性や回答した企業の中の「空調」の割合が多いことが、何らかに影響している可能性はあるかもしれない(表2)。

次に業態別にDI指数を見ると、「空調」が、プラス1.4ポイント(前年度マイナス22.1ポイント)に、「冷凍冷蔵」は、プラス5.9ポイント(マイナス28.9ポイント)と、昨年度と比較して、どちらもプラスに転じている。電気工事や給排水衛生工事などが多い「その他」がマイナス17.0ポイントと、「空調」や「冷凍冷蔵」の割合が少ない企業の回復が遅れている(表3)。

II. 冷凍空調機器の売行き状況

PAC、冷凍冷蔵機器ともに横ばい

パッケージエアコンの売行き状況では、「良い」は16.1%(前回調査15.2%)となり、「悪い」は16.7%(同17.3%)と昨年より若干改善し、それなりの売上げは確保したと思われる。また、2022

表5 前年の売行き状況 (冷凍・冷蔵ショーケース)

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	448 100.0	11 2.5	148 33.0	157 35.0	132 29.5
北海道地区	19 100.0	—	7 36.8	9 47.4	3 15.8
東北地区	37 100.0	—	8 21.6	19 51.4	10 27.0
関東甲信越静	172 100.0	5 2.9	59 34.3	42 24.4	66 38.4
中部地区	43 100.0	1 2.3	17 39.5	14 32.6	11 25.6
近畿地区	32 100.0	1 3.1	14 43.8	9 28.1	8 25.0
中国地区	53 100.0	2 3.8	17 32.1	22 41.5	12 22.6
四国地区	30 100.0	—	6 20.0	16 53.3	8 26.7
西日本地区	51 100.0	2 3.9	17 33.3	21 41.2	11 21.6

表6 前年の売行き状況 (冷凍冷蔵庫)

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	448 100.0	25 5.6	175 39.1	123 27.5	125 27.9
北海道地区	19 100.0	1 5.3	9 47.4	6 31.6	3 15.8
東北地区	37 100.0	1 2.7	16 43.2	12 32.4	8 21.6
関東甲信越静	172 100.0	7 4.1	67 39.0	35 20.3	63 36.6
中部地区	43 100.0	1 2.3	20 46.5	12 27.9	10 23.3
近畿地区	32 100.0	3 9.4	15 46.9	7 21.9	7 21.9
中国地区	53 100.0	5 9.4	19 35.8	18 34.0	11 20.8
四国地区	30 100.0	3 10.0	7 23.3	12 40.0	8 26.7
西日本地区	51 100.0	4 7.8	18 35.3	17 33.3	12 23.5

年度のパッケージエアコンの出荷台数は、(一社)日本冷凍空調工業会発表によると前年度比100.5%の約82.3万台とほぼ横ばいとなっている(表4)。

一方、コールドチェーン機器の売行き状況では、冷凍・冷蔵ショーケースは、「良い」と回答した企業は2.5%(同3.3%)で、「普通」が33.0%(同28.4%)、「悪い」が35.0%(同36.7%)と、前年度に比べてほぼ横ばいとなった。また、2022年度の冷凍冷蔵ショーケースの出荷台数は、前年度比91.2%の24.9万台と減少した(表5)。

冷凍冷蔵庫は、「良い」は5.6%(同3.6%)、「普通」は39.1%(同35.8%)、「悪い」が27.5%(同31.8%)

と傾向としては改善に向かっている。また、業務用冷蔵庫の出荷台数は、前年度比106.6%の21.4万台となり、2年連続してプラスになった（表6）。

見通しも「現状維持」と予測

これに対し、今年度の見通しでは、パッケージエアコンにおいて「良い」と回答した企業は15.8%、「悪い」は16.5%と、前年度実績の「良い」の16.1%、「悪い」の16.7%と比較して、今年度も前年度同様に推移するとしている。また、冷凍冷蔵ショーケースでは、「良い」は2.5%、「悪い」は33.5%と前年度実績と比較して、改善は見込まれずほぼ横ばいと予測

している。業務用冷蔵庫も同様に予測している（表7～表9）。

Ⅲ. 9割近くが「石綿含有事前確認」を認知

今回の調査では、冷凍空調設備業界にも大きな影響がある「石綿則」への対応、特に「改修工事等の前に石綿含有の有無についての事前調査」について調査をした。

その結果、9割近くの企業が、石綿則の改正と「事前確認」について「知っている」と回答、地域差はなく、全国的に認知されていることがわかる（表10）。

表7 今年の売行見通し（パッケージエアコン）

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	448 100.0	71 15.8	253 56.5	74 16.5	50 11.2
北海道地区	19 100.0	5 26.3	9 47.4	3 15.8	2 10.5
東北地区	37 100.0	4 10.8	22 59.5	9 24.3	2 5.4
関東甲信越静	172 100.0	31 18.0	92 53.5	20 11.6	29 16.9
中部地区	43 100.0	3 7.0	28 65.1	9 20.9	3 7.0
近畿地区	32 100.0	7 21.9	19 59.4	2 6.3	4 12.5
中国地区	53 100.0	5 9.4	31 58.5	10 18.9	7 13.2
四国地区	30 100.0	3 10.0	15 50.0	11 36.7	1 3.3
西日本地区	51 100.0	12 23.5	29 56.9	8 15.7	2 3.9

表9 今年の売行き見通し（冷凍冷蔵庫）

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	448 100.0	27 6.0	172 38.4	124 27.7	125 27.9
北海道地区	19 100.0	3 15.8	10 52.6	3 15.8	3 15.8
東北地区	37 100.0	—	15 40.5	14 37.8	8 21.6
関東甲信越静	172 100.0	11 6.4	66 38.4	33 19.2	62 36.0
中部地区	43 100.0	1 2.3	20 46.5	12 27.9	10 23.3
近畿地区	32 100.0	3 9.4	14 43.8	8 25.0	7 21.9
中国地区	53 100.0	4 7.5	19 35.8	19 35.8	11 20.8
四国地区	30 100.0	—	10 33.3	12 40.0	8 26.7
西日本地区	51 100.0	5 9.8	14 27.5	19 37.3	13 25.5

表8 今年の売行見通し（冷凍・冷蔵ショーケース）

所在地 (ブロック)	件数	良い	普通	悪い	無回答
合計 (件) (%)	448 100.0	11 2.5	152 33.9	150 33.5	135 30.1
北海道地区	19 100.0	1 5.3	9 47.4	6 31.6	3 15.8
東北地区	37 100.0	1 2.7	8 21.6	18 48.6	10 27.0
関東甲信越静	172 100.0	4 2.3	59 34.3	43 25.0	66 38.4
中部地区	43 100.0	1 2.3	16 37.2	14 32.6	12 27.9
近畿地区	32 100.0	1 3.1	13 40.6	10 31.3	8 25.0
中国地区	53 100.0	2 3.8	19 35.8	19 35.8	13 24.5
四国地区	30 100.0	—	8 26.7	14 46.7	8 26.7
西日本地区	51 100.0	1 2.0	17 33.3	21 41.2	12 23.5

表10 石綿に関する法令改正（令和3年4月施行）を知っていますか

所在地 (ブロック)	件数	知っている	知らない	無回答
合計 (件) (%)	448 100.0	402 89.7	40 8.9	6 1.3
北海道地区	19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3
東北地区	37 100.0	34 91.9	3 8.1	—
関東甲信越静	172 100.0	155 90.1	13 7.6	4 2.3
中部地区	43 100.0	38 88.4	4 9.3	1 2.3
近畿地区	32 100.0	28 87.5	4 12.5	—
中国地区	53 100.0	45 84.9	8 15.1	—
四国地区	30 100.0	29 96.7	1 3.3	—
西日本地区	51 100.0	46 90.2	5 9.8	—

表11 既に何らかの対策をしていますか

Q4. 石綿に関する法令改正(令和3年4月施行)を知っていますか…知っている

所在地 (ブロック)	件数	対策を している	対策を していない	無回答
合計 (件) (%)	402 100.0	251 62.4	148 36.8	3 0.7
北海道地区	16 100.0	8 50.0	8 50.0	—
東北地区	34 100.0	21 61.8	13 38.2	—
関東甲信越静	155 100.0	96 61.9	56 36.1	3 1.9
中部地区	38 100.0	23 60.5	15 39.5	—
近畿地区	28 100.0	20 71.4	8 28.6	—
中国地区	45 100.0	34 75.6	11 24.4	—
四国地区	29 100.0	20 69.0	9 31.0	—
西日本地区	46 100.0	24 52.2	22 47.8	—

また、「知っている」ことを踏まえ「対策の有無」については、「対策を取っている」企業は6割強に昇っている(表11)。

さらに、「対策の内容」については、「石綿作業主任者を取得」が2/3を占め、「一般建築物石綿含有建材調査者を取得」も半分近くの企業で取得してい

表12 具体的にどのような対策をしていますか

Q4. 石綿に関する法令改正(令和3年4月施行)を知っていますか…知っている

Q5. 既に何らかの対策をしていますか…対策をしている

所在地 (ブロック)	件数	石綿作業 主任者を 取得	一般建築物 石綿含有 建材調査者 を取得	その他	無回答
合計 (件) (%)	251 100.0	166 66.1	122 48.6	44 17.5	4 1.6
北海道地区	8 100.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	—
東北地区	21 100.0	15 71.4	9 42.9	6 28.6	—
関東甲信越静	96 100.0	58 60.4	51 53.1	21 21.9	3 3.1
中部地区	23 100.0	18 78.3	10 43.5	3 13.0	—
近畿地区	20 100.0	17 85.0	11 55.0	2 10.0	—
中国地区	34 100.0	20 58.8	13 38.2	8 23.5	—
四国地区	20 100.0	13 65.0	8 40.0	2 10.0	1 5.0
西日本地区	24 100.0	17 70.8	14 58.3	—	—

る。「その他」として多かったのは、「自社では行わず、外部(専門業者)に発注する」や「これから資格を取得する」としている。また、「これから協力業者を開拓する」や「自社でマニュアル等を作成して実施する」ような回答もあった(表12)。